# 会 議 録

1 会議の名称 令和6年度まち・ひと・しごと創生推進会議

2 開催日時 令和6年8月7日(水)午後7時00分から8時00分まで

3 開催場所 熊取町役場北館3階大会議室

4 議 題 議題1 令和5年度における KPI 実績値等について

議題2 人口ビジョン及び総合戦略の改定について

5 公開・非公開の別 公開

6 傍 聴 者 数 0人

# 7 審議会等の概要

- ○議題1 令和5年度における KPI 実績値等について
- (1) 事務局説明

委員の紹介後、事務局から本会議の趣旨及び資料に関して説明した。

#### (2) 委員・事務局間の意見交換

事務局からの説明後、委員・事務局間で意見交換と質疑応答を行った。主な内容については次のとおり。

## (委 員)

防災事業について。自主防災訓練実施率の実績が昨年度に比べて下がってるのに対して、「A」評価となっているが。

#### (事務局)

令和4年度は、町全体を巻き込んだ、総合防災訓練を行い、全自治会が参加したため、100%に近い数字を達成している。それに比べて、令和5年度は個別に自治会活動のなかで訓練を行った自治会が64.1%となっているが、令和 $2\cdot 3$ 年度と比べて着実に数字が伸びているため、「A」評価としている。自主防災マニュアル作成率についても、昨年度から増加しているため、「A」評価とした。

### (委 員)

目標値は100%なのに、「A」評価でいいのか。

### (事務局)

評価について、目標までの達成率で決めてはどうか、と会議の中でも何度か意見をいただいている。ただ、「Aだから良い」「Cだから良くない」ということではなく、まずは、事業の見直しをする際のきっかけに、自己評価として使っていきたいと考えたとき、目標値には達成していないが、一定の取組努力をした結果こうなっている。客観性という点では難しいが。

### (委員)

残りの約3分の1が自主防災訓練を実施していないと思うが、その原因と課題を説明していただきたい。

### (事務局)

担当課として、64.1%という数字に対し、大きく課題認識はしている。自主防災組織の組織率は100%となっているため、訓練についても町政連絡事務嘱託員連絡会や個別の自治会と話をする機会を捉え、消防本部と連携し、積極的に声かけをしている。

#### (事務局)

全39自治会に自主防災組織があり、組織率としては100%。いつ災害が起きるか分からない中で、平常時から取組をしている。マニュアル作成についても、「作成して終わり」ではないので、あらゆる機会を捉えて周知していく。

### (委 員)

岸和田南海線はいつごろできるのか。

### (事務局)

大阪府の事業であり、令和 12 年度までの「概成」の目標が示されている。用地の確保には、時間的なものやマンパワーがかかるが、大阪府には多額の予算とマンパワーを投じていただいている。

# (委 員)

泉州山手線の計画は無くなったのか。

#### (事務局)

今大阪府が岸和田から順番に工事をしており、令和 12 年度までに貝塚の名越まで概成予 定。それが終われば、引き続き国道 170 号線まで工事する予定。

### (委 員)

たとえば役場の前の道から旧国道170号線につながる道など工事する計画はないか。

#### (事務局)

朝和口から国道 170 号線までつなぐ計画は、計画としては残っているが、優先順位としては低い。

#### (委員)

幅が狭い町道の電柱を地中化してはどうか。

#### (事務局)

特に旧の国道 170 号線については、大阪府へ要望し、何度か協議を行った経路はあるが、数メートル掘るにあたり多額の費用がかかる。また、現状の形態で工事が可能かというと、現実的に難しい部分がある。

### (委員)

曲がりくねっている上に坂道が多い。4m幅の道路に電柱があったら一方通行みたいなもの。大変だということは非常に理解できる。40年以上前に大学の教員と商工会議所の方と一緒になってまちづくりの方向について、報告書を出したが、基本コンセプトが「歩いて楽しいまちづくり」で、「歩いてて楽しいな」という景観だったり、歩きやすさだったり。それからと比べると、さらに車が増え、状況が変わってきているので、それらも踏まえた道づくりやまちづくりをお願いしたい。

#### (事務局)

今熊取町の地域の公共交通のあり方を議論をしているところ。まちづくりを進めていく 上で、住民の方がどう移動するのか、また移動手段も踏まえて検討していきたい。

#### ○議題2 人口ビジョン及び総合戦略の改定について

#### (1) 事務局説明

資料に関して説明した。

## (2) 委員・事務局間の意見交換

事務局からの説明後、委員・事務局間で意見交換と質疑応答を行った。内容については 次のとおり。

### (事務局)

人口というのは、日本全体で減っており、熊取町だけが増えていくといものではない中で、この状況を人口ビジョンで分析する。その上で、人口が減っていくなかで熊取町が活力ある町としてどう残っていくか、という取組を大きく3つの目標に分けて、個別具体的な取組の内容を事務局から示していくので、ご意見を頂戴したい。そのときに、デジタル技術は、地域が生き残っていく上で非常に有用な手段となるので、その要素もいれながら、具体的な課題解決の手段を次回以降示したい。

### (委員)

少子高齢化の問題は、全国的な傾向で熊取だけの問題ではない。本町の特徴の一つとして、町内に4つ大学があり、所属する学生数と教職員数は、数でみると非常に大きい。 先日、その4大学間で連携協定を結んだ。今までも個別に協定は結んでいたが、全体の まちづくりに4つの機関が総合的に関わるということになった。その場合、例えば学生 は通っているけれども、熊取町に住まないことが前々から課題だった。教職員も含めて。 一定期間住んでもらうにはどうしたらいいのか。本町にとっての1つの課題だと思う。

国全体としては観光立国ということでインバウンドを進めていく方向性だが、観光インバウンドとしての観点だけではなくて、定住、移住をどうするかを考えないといけない。大学では、学生の7割が留学生であるため、日常的に10ヶ国以上の言語が飛び交っている。その学生達が近隣の高校などから呼ばれ、授業に参加するなどのニーズが高まっており、高校生や中学生に大きなインパクトを与えている。グローバル化は避けられず、外国人とどう共生していくのか。熊取町はアドバンテージとしてそのような条件を持っているので、人口ビジョンや総合戦略の中に観点としては入れていくべき。少なくとも、そのような議論を進め、先進性を示してはどうか。

議題2に関しては、次回会議の際に事務局から素案の提案があり、その段階で具体的な 議論を進めていくということでよいか。

#### (事務局)

次回会議に向け、事務局で具体的な素案を考えていくなかで、現時点で先ほど事務局から説明した方向性が「明らかにおかしい」、「こんな視点で次の案を考えてほしい」といった意見がもし今日時点であればいただきたい。

### (委員)

人口減少というのは、全国的に抱えている問題。だったら人口推計が 35,000 人であるならば、35,000 人が豊かに暮らせるまちづくりに集中してもいいのでは。わざわざ 40,000 人を狙う必要はないのではないかと。「子育ての町」として熊取町が取り組んできたのであれば、子育て施策に注力するなど。デジタル化も他市町村も同じように進めてきているので、高齢者と例えば若者、子ども達が融合できるようなデジタルの使い方であったりとか、他市町村と差別化した取組ができるようなものがあれば、「熊取町っていいな」と思えるようになるのかなと。子ども達もおじいちゃんおばあちゃん達を好きになる子ども達が増え、おじいちゃんおばあちゃん達も子ども達から力をもらえる。町全体で「熊取すごいな」と思っていけたらと期待したい。

### (事務局)

熊取町の特徴として、子ども会から長生会まであるなど、地域コミュニティがしっかり している。熊取町の良さだと思うので、それらを基盤にしながら、どのような施策があ るのか、検討させていただきたい。

#### (委員)

デジタル化も避けられない。AIも入ってくると、生活が根本的に変わってくる可能性があり、どう対応するのかという観点をグローバル化と並んで入れていただきたい。

### (委員)

他市町村の事例で、ペットボトルリサイクルにポイントを付与する取組がある。そういう楽しみながら取り組める仕組を盛り込んでいただけたら。

#### (事務局)

プラスチックごみ削減の取組は、持続可能なまちづくりの中で、重要な視点だと考える。

### (委員)

日本はペットボトルの問題については、非常に遅れている。ヨーロッパなどへ行くと、ペットボトルを使うだけでお金がかかる。持続可能性に取り組む中でどのようにして幸せ、ゆとり、豊かさを実現するか。そういう観点や方向で進めていただけると。

# (事務局)

次回以降について、10月に2回目、1月に3回目を予定しているので、日程調整させていただき、会議の前に事前送付させていただく。

8 審議会の情報 名 称 まち・ひと・しごと創生推進会議

根拠法令等 まち・ひと・しごと創生推進会議設置要綱

設置期間 平成27年4月30日~

所 掌 事 項 本町における地方創生の推進にあたり、熊取町

総合戦略の策定等について意見を述べること。

委員数 8人

9 担 当 課 総合政策部企画財政経営課(政策企画グループ)